

2月定例会号

市議会だよりは原則として定例会が終了した月の翌々月の第2土曜日と1月1日に発行（新聞折り込み）しています。
次回の市川市議会は6月定例会が開かれる予定です（定例会の開会予定日は10面に掲載）。

いちかわ

市議会だより

2012年（平成24年）第201号

5月12日（土）

発行 市川市議会
編集 議会運営委員会
市川市八幡 1-1-1 ☎334-1111
<http://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/1541000002.html>

2月定例会

当初予算案などを可決

市長の施政方針に各会派が質疑



建て替えの基本方針を策定することが決まった本庁舎（左上囲み）バリアフリー化が求められている本庁舎内の狭い通路や段差

大久保博市長は施政方針演説で、まず、昨年の東日本大震災や福島第一原発事故計画停電の実施等に関し、家族や地域の結びつきや互助の精神の大切さに触れた後、市政運営の基本方針として「災害に強いまちづくり、新しいまちづくりへの取り組み、これまで進めてきた事業の着実な推進」の3つを掲げました。続いて、新年度の重点施策では、(1)安全対策として、震災及び放射能対策、(2)安心して快適な活力のあるまちづくりとして、待機児童対策、学校給食、幹線道路整備、狭あい道路対策、産業振興による地域の活性化等を挙げ、また、主要施策として、(1)「真の豊かさを感じるまち」、(2)「彩り豊かな文化と芸術を育むまち」、(3)「安全で快適な魅力あるまち」、(4)「人と自然が共生するまち」、(5)「市民と行政がともに築くまち」の5項目に関する各施策を示しました。

施政方針

平成24年度当初予算案などを審議する2月定例会を2月13日から3月15日まで開催しました。初日に大久保博市長が施政方針演説を行い、続いて施政方針及び当初予算案とそれに関連する条例案に対する各会派の代表質疑、その他の議案に対する質疑、一般質問、請願の審議などを行いました。（代表質疑は2～5面、一般質問は6～9面、審議結果一覧は10面に掲載）

市川市議会委員会条例の一部改正案を可決

市議会は、危機管理課を総務部から市長直属の危機管理室とする市川市行政組織条例の改正を受け、総務委員会の所管を変更する市川市議会委員会条例の一部改正案を発議し、これを全会一致で可決しました。

庁舎整備基本構想策定委員会の委員に議員4名を推せん

市議会は、2月定例会で可決した市川市庁舎整備基本構想策定委員会条例に基づき、委員として次の4名の議員を市長に推せんしました。（敬称略）

金子貞作 竹内清海 戸村節子
岩井清郎

議会改革検討協議会を設置

市議会は、市議会の改革全般について議論するため、議長の私的諮問機関として議会改革検討協議会を設置しました。委員は次の14名です。（敬称略）

座長 金子 正
副座長 中山幸紀
委員
石原よしり 中村義雄 石崎ひでゆき
桜井雅人 宮本 均 荒木詩郎
小泉文人 稲葉健二 湯浅止子
宮田かつみ 竹内清海 鈴木啓一

◆当初予算

当初予算は、一般会計が対前年度比0.9%増の1338億円、特別会計は、6会計を合わせて762億6900万円、同3.4%増、公営企業会計の病院事業は29億1100万円、同3.7%減。総額では2129億8000万円、同1.7%増となっています。

◆その他、条例案などの主なもの

市川市庁舎整備基本構想の策定に関する事項について、市長の諮問に応じ調査審議するための委員会を設置する「市川市庁舎整備基本構想策定委員会条例」の制定、一般職員の持ち家に係る住居手当額の引き下げ、及び給与構造改革実施に伴う経過措置額の段階的廃止に関する「市川市一般職員の給与に関する条例」及び同条例の一部を改正する条例の一部改正案の他、平成23年度一般会計補正予算案、7つの特別会計補正予算案などが提案されました。

◆施政方針などへの主な審議の概要

- 安全対策
危機管理体制の強化、防災計画の見直し、庁舎整備基本構想の策定、放射線量低減対策
 - 安心なまちづくり
待機児童解消のための施策、学校給食費の第3子以降無料化
 - 快適なまちづくり
ガーデニング・シティ いちかわ、外環道路及び関連施設の整備
 - 活力のあるまちづくり
市街地調整区域の土地利用、行徳臨海部のまちづくり
 - 総合計画の基本目標に基づく主要な施策
地域医療体制の整備・充実、高齢者・障害者福祉、学習支援・校務支援システムの整備、再生可能エネルギーの普及
- ◆審議結果
本会議での採決の結果、市長提出議案44件をいずれも原案通り可決・同意し、諮問4件を異議ない旨答申した他、専決処分の承認を求める報告1件を承認しました。また、議員提出の条例案1件を可決、1件を否決、1件を議決不要とし、意見書案5件を可決、2件を否決、決議案1件を可決しました。この他、請願1件を採択しました。

代表質疑

自由民主党

かいづ 勉 佐藤 幸則
宮田 かつみ



高谷川と江戸川土手

市川市議会では、毎年2月定例会で会派の代表が会派独自の立場から質疑をする代表質疑を行っています。代表質疑の対象は、市長の施政方針と新年度予算の内容及びこれに関連する条例案で、質疑時間は、会派の均等割り時間60分に所属議員数×15分を加えた時間（3人に満たない会派は議員1人につき20分）です。この中から会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。

災害時の避難対策

問 報道で首都直下型など、マグニチュード7クラス地震が4年以内に70%の確率で発生するとあった。施政方針の重点施策には、「橋は災害時の避難路とし

て重要な道路施設である。震災後における救助活動などの行動には、無くてはならないものであることから、早期整備を国、県に要望する」とある。

田尻2、3、5丁目、高谷2丁目の住民は、災害時にどこに避難するにも高谷川によって避難経路が遮ら

人口減少による減収

問 施政方針に、人口減少を始め、市川市を取り巻く社会環境は日々変化している

とある。人口の減少は、個人市民税等の歳入の減少につながるから、それらを補完するため、どのような対策を講じていくのか。

日本共産党

金子 貞作 高坂 進
清水みな子 桜井 雅人
谷藤 利子

震災対策

問 本市は、震災対策として、これまで耐震診断・耐震改修助成、耐震改修に伴うリフォーム助成、コンクリートブロック塀対策への助成などを行ってきた。しかし、申請実績はあまり伸びていないとのことである。今後、耐震化の促進をどのように図っていくのか。また、住宅防災リフォーム助成制度は新たに創設された制度だが、周知や相談体制は十分なのか。

答 東日本大震災の影響により、耐震関係の相談、耐震診断の実施件数、コンクリートブロック塀の改善は増加傾向にある。これまでの無料耐震相談会や講演会等の啓発活動、耐震改修助成制度による支援等を総合的に実施し、耐震化の促進を図っていく。また、住宅防災リフォーム助成制度は、制度創設以降、広報紙や市民まつり等での周知、自治会へのパンフレット配布等、様々な機会を通じて周知を行っている。相談体制は、耐震診断士による相談窓口を月に4回開催し、個別の事情に応じた相談をしている。今後も、これらの制度や相談窓口の周知を行い、利用促進を図っていききたい。

放射能対策

問 放射能対策については、市内の女性団体が行ったアンケート結果でも、内部被曝や子どもたちに対する放射能の影響が大変心配されている。他市では、通学路等も独自に除染対策を行っているが、本市は行わないのか。また、本市の放射能対策費の平成24年度予算額は、約6600万円である。

介護保険

問 介護保険料は、平成24年度に見直しが行なわれ、第1段階から第17段階の全てで保険料が上がってしまう。第1段階から第3段階の低所得者には配慮すべきではないか。また、24時間対応の定期巡回・随時対応型介護サービス費を国のモデル事業として実施しているとのことだが、その検証やサービス導入時期について問う。

答 低所得者への対応としては、第1段階から第3段階までの保険料の負担割合は、今回の見直しで引き下げを実施しており、減免制度もこれまで通り実施している。モデル事業の検証に



空間放射線量の測定

東京外郭環状道路

問 外環道路については、住民が求めた環境影響評価に関する調停の中で、県公害審査会は調停案の受諾勧告を行い、その結果を公表した。この調停案に対して、申請した住民からは、受諾の意向が示されたが、被申請人の国等の事業者側は、これを拒否している。この受諾勧告をどう考えているのか。また、用地取得については、住民との話し合いを進めていくべきと思うが、どう認識しているのか。

答 外環道路の環境対策については、事業者が調停委員会の調停案に対し、受諾できない旨を回答し、別途環境予測等を実施する旨を公表した。これを受け、市は事業者に対して、住民の不安を取り除くために、最大限努力するよう要望しており、今後も、適切な対応を求めている。また、用地取得については、事業者が27年度的全線供用に向けて土地収用法に基づく手続きを進めているが、並行して任意取得に向けて、今後も努力を続けていくと聞いている。

代表質疑

(発言順及び時間)

公明党 (180分)、みらい (150分)、緑風会 (150分)、日本共産党 (135分)、自由民主党 (105分)、社民・市民ネット (105分)、自由クラブ (105分)、民主・連合 (105分)、みんなの党 (40分)、新生会・市民の風 (20分)、ボランティア (20分)

※代表質疑の記事は3名以上の会派のみ掲載しています。(会派別議員名簿は10面に掲載)

原子力発電所事故

問 福島第一原子力発電所事故において、もし、水蒸気爆発が発生すれば、放射能汚染による被害が更に拡大し、首都圏の3千万人が避難対象となるところであったと聞く。今回の原発事故は、原子力発電を行う電力会社、それを許可する経済産業省、安全をチェックする原子力安全委員会という、いわゆる原子力村の安全軽視による人災である。日本は、地震大国であり、活動期にある今、すぐに原発を停止すべきとは言わな

いが、20年、30年後には、脱原発、日本は原発ゼロという国を目指すべきである。本市でも、放射能汚染による市北部での除染作業や子育て中の家庭への深刻な不安を引き起こしている。市民47万人のリーダーである首長として、原発に対する考えを表すべきである。

答 原発事故は、現場から200km離れた本市でも、計画停電や放射能汚染による不安など、市民生活に影響を与えている。事故については、国が設置した「事故調査・検証委員会」の最終報告を踏まえ、冷静に判断すべきものと考えている。更に、原発への依存度を

民主・連合

佐藤 義一 石原よしのり
守屋 貴子

保健・医療

・福祉施策

問 施政方針の主要な施策に、保健・医療・福祉を始めたとした生活に密着した施策に取り組みとある。

東京ベイ・浦安市川医療センターが平成24年4月に18科目の診療を開始するが、本市が、同病院に期待することは何か。また、おたふくかぜの予防接種年齢は引き下げるが、がん検診の実施、子宮頸がん等の3ワクチン接種の全額負担等、ほとんどが継続事業である。主要な施策に市民の健康づくりが重要であるところが、

下けると共に、再生可能エネルギー等への政策転換が必要と認識し、引き続き、節電等の省エネルギー対策の推進と再生可能エネルギーの普及促進に努めていく。

答 東京ベイ・浦安市川医療センターは、重篤患者に対応可能な、2・5次救急医療や24時間対応の小児救急、新生児医療等を行う医療機関として期待している。

予防接種や各種健診の受診は、疾病の早期発見、早期治療に重要であり、がん検診については、国が示す受診率50%を目標に、受診率向上に努めていく。また、

現在、国が目指すおたふくかぜを含む7つの予防接種の法定接種化に対応するため、医師会と連携を図る。児童虐待については、虐待を受ける子どもの安全と命を守ることを中心に対応してきたが、今後は、虐待を起こしてしまう親への支援も含め、虐待予防、再発防止施策を実施していく。

みらい

金子 正 田中幸太郎
並木 まき 荒木 詩郎
岩井 清郎 寒川 一郎

ビッグプロジェクト

問 平成27年度完成を目指す都市計画道路3・4・18号整備事業を始め、クリーンセンター延命化事業、本八幡駅北口A地区市街地再開発事業などのビッグプロジェクト

プロジェクトが総仕上げの段階を迎えようとしている。総仕上げの段階で心配なのは各事業の見込みと、これに伴う本市負担による財源の影響と財政基盤に与える影響についてであるが、市はこれをどう捉えているのか。

答 都市計画道路3・4・18号整備事業を始めとした

橋の整備計画

問 仮称妙典橋については、前後の道路整備を含めた早期の整備が望まれ、また、行徳橋については老朽化が心配されている。市はこの両橋の完成時期をどう見込んでいるのか。また、橋りよう長寿命化修繕計画を策定することだが、この計画の目指すものは何か。

答 仮称妙典橋は、県による全体の用地取得率は約93%で、外環道路の整備に合わせて完成させる予定である。行徳橋は、現在、行徳可動堰の改良工事が進められており、一定の見通しは立っている。

給食費無料化

問 給食費無料化を開始することは評価しているが、対象者を小中学校に在学中の3人目以降に限定してい

る。厳しい財政状況の中では、いたしかたないと理解はしているが、今後の見通しとして、この要件を付けたまま、制度を継続していくのか、それとも全ての児童に対して無料化を図っていくための財源が確保できれば徐々に無料化を拡大していくことを考えているのか、

答 経済状況が依然として不透明な中、子育て世代の負担を軽減するため、給食食材の現物支給と合わせて、今回の3人目以降の給食費無料化についても、平成25年度以降も継続できるように予算措置に向けて努力していきたいと考えている。

再生可能エネルギー

問 日本中で原発が1基も稼働できないという状態になれば、火力発電だけでは全ての電力を賄いきれないことが懸念される。そこで再生可能エネルギーに頼ることになるため、公共施設への太陽光発電システムと再生可能エネルギーの拡大設置が目玉されている。本市の公共施設での設置の進捗状況を問う。また、住宅用太陽光発電システム等の普及を促進するための具体策と制度自体の見直し等は、今後、考えていくのか。

答 現在、小中学校19校、北消防署などの公共施設9施設、合計28施設に導入しており、今後も公共施設の新設に際しては、導入に積極的に取り組んでいく。また、本市が行っている住宅用太陽光発電システム設置補助制度を知ってもらうため、エコライフ推進員等との連携による、イベント等の開催を検討していく。更に、設置コストの低下や国等の補助制度の動向などを踏まえ、制度の見直しを図っていく。

東京ベイ・浦安市川医療センター

問 東京ベイ・浦安市川医療センターは、民設民営として、3力年の建て替え期間を経て、新病院が平成24年2月に新装オープンした。総合病院の存続が実現した今、主たる目的である救急、周産期、小児医療の目的がしっかりと果たせるのか。

答 同センターでは「可能な限り救急患者を断らない」ことを基本方針として、救急専門医等を24時間365日体制で配置し、3次救急の補完を考慮した高度かつ積極的な2次救急を行っ

ていくこと、また25年1月からハイリスクを含む分娩等の入院診療を開始する予定であること、更に時間外小児救急受け入れは5月を目途に体制を拡充していく予定である。このように、同センターの救急、周産期、小児の3つの重点医療の機能が、十分に発揮されるものと考えている。しかし全病床が稼働するのは25年度末であること等から、今後も市として見守っていく。



東京ベイ・浦安市川医療センター

代表質疑

緑 風 会

竹内 清海 越川 雅史
青山 博一 松永 鉄兵
稲葉 健二 松永 修巳

防災教育

問 自助・共助を基本とした地域防災力を向上させるために、平成24年度は、学校や地域でどのような取り組みを行うのか。

答 自助の観点からは、市民一人ひとりの防災意識の向上や住宅の耐震化等、

共助の観点からは、自主防災組織の設立・活動支援、災害時要援護者の安否確認や帰宅困難者の訓練等も実施する。また、震度5弱以上の地震発生時に避難拠点となる小学校39校に市職員が

駆けつけ、住民や学校と協働で初期対応する体制を充実させる。平常時は、避難拠点での協力体制を協議する運営委員会の設置に努め、地域防災力の強化を図る。

問 東日本大震災の時、岩手県釜石市では、長期にわたり防災教育を受けてきた子どもたちの行動が奏功して、自分たちに加え、近所のお年寄りや小さな子ども

の避難にも貢献した「釜石の奇跡」があった。地域での訓練も大事だが、学校教育の中で子どもたちへの防災教育はどう行っているのか。

答 学校での防災教育については、23年11月までに小

中学校17校が、東日本大震災での教訓を活かし、津波を想定した屋上への避難計画を立てて訓練を実施した。さらに、地域自治会と連携した防災訓練を行う学校もある。教育委員会としては、釜石の事例から、避難の3原則「想定にとらわれるな、最善を尽くせ、率先避難者たれ」を指導の根拠に置き、学校や地域の実態に応じた防災訓練等の見直しを指示している。また、中学校ブロック合同防災訓練の計画等で、子どもたちの安全をより確保できるよう、新たな視点で検討していきたい。

いちかわ 援農隊

問 農家の後継者不足や高齢化に対応するため、農業をサポートしたい市民による「いちかわ援農隊」を設立することだが、運営の主体や活動の時期はどのように想定しているのか。

また、持続可能な活動とするための考え方を問う。

答 まず平成24年度には、市が主体となって設立し、運営に関わっていくが、設立後3年をめどに、自主運営できるよう支援する。活動時期については、今後、農家のニーズを把握しながら、具体的に決定していく。また、活動の充実を図るため、JAいちかわ等と連携して、栽培知識や技術の学習等、参加者の技術力を高めることを考えている。

アイ・リンク 情報コーナー

問 平成21年10月に開設したアイ・リンクタウン展望施設は、市川のランドマークとして、より積極的に活用すべきである。情報コーナー等の整備はその第一歩となるが、施設の整備内容や運営方法等について問う。

答 23年6月に、市の観光資源や物産等を紹介する情報コーナーを開設した。24年度はこの機能を拡充し、地域の名産品や土産品を販売する他、喫茶コーナーを設けて、さらなる交流と賑わいを創出していく。運営には民間のノウハウ等も活用して、できる限り早いオープンを目指すこととする。

西部・大野 公民館工事

問 西部公民館及び大野公民館について、利用者の利便性向上のため、エレベーター等設置工事を行うとのことであるが、工事が長期に及ぶと、利用者への影響が懸念される。そこで、両公民館の工事予定及び工事期間中の対応について問う。

また、大野公民館に併設する大柏出張所では、工事期間中はどのように対応するのか。

答 西部公民館については、平成24年8月に着工、25年2月頃完成を予定しており、工事期間中は、本館は閉館、新館は開館する。大野公民館では、24年12月に着工、25年11月頃完成を予定しており、期間中は全館閉館する。両公民館とも、利用者には、近隣の公民館や市が管理する施設を利用してもらうことで調整したい。

大柏出張所は、大野公民館の工事期間中も通常業務とし、防音シート等を施して騒音・粉塵等の抑制に努める他、来所者の安全確保

に細心の注意を払っていく。答 県が実施する調節池本工事では平成24年度で完了予定であることから、市としての緩和を図るため、今後、関係部署と工事期間、工法について協議していく。

国分川調節池整備計画

問 国分川調節池については、治水対策のため県が行う事業であるが、本市の北部地域で広大な土地を使う事業である。従って、市民の利用を最優先に考えるべきであるが、市民利用の内容及利用可能時期はどうなっているのか。また、基本計画にある中池、下池の計画の具体的内容はどうか。

答 国分川調節池については、治水対策のため県が行う事業であるが、本市の北部地域で広大な土地を使う事業である。従って、市民の利用を最優先に考えるべきであるが、市民利用の内容及利用可能時期はどうなっているのか。また、基本計画にある中池、下池の計画の具体的内容はどうか。

答 国分川調節池については、治水対策のため県が行う事業であるが、本市の北部地域で広大な土地を使う事業である。従って、市民の利用を最優先に考えるべきであるが、市民利用の内容及利用可能時期はどうなっているのか。また、基本計画にある中池、下池の計画の具体的内容はどうか。

答 国分川調節池については、治水対策のため県が行う事業であるが、本市の北部地域で広大な土地を使う事業である。従って、市民の利用を最優先に考えるべきであるが、市民利用の内容及利用可能時期はどうなっているのか。また、基本計画にある中池、下池の計画の具体的内容はどうか。

答 国分川調節池については、治水対策のため県が行う事業であるが、本市の北部地域で広大な土地を使う事業である。従って、市民の利用を最優先に考えるべきであるが、市民利用の内容及利用可能時期はどうなっているのか。また、基本計画にある中池、下池の計画の具体的内容はどうか。

答 国分川調節池については、治水対策のため県が行う事業であるが、本市の北部地域で広大な土地を使う事業である。従って、市民の利用を最優先に考えるべきであるが、市民利用の内容及利用可能時期はどうなっているのか。また、基本計画にある中池、下池の計画の具体的内容はどうか。

社民・市民ネット

かつまた竜大

湯浅 止子

秋本のり子

塩浜地区の街づくり

問 浦安市は、東日本大震災によって大きな被害を被ったが、本市も行徳臨海部において、護岸等、様々な場所被害を受けた。塩浜地区の街づくりについて同地区の住民から、「今後いつ発生するか分からない津波や高波に対して非常に不安である。市は、市北部の開発を進めるだけでなく、臨海部の津波や高波対策にも取り組んで欲しい」

との要望が出ている。塩浜地区の街づくりについて、どのように考えているのか。

答 塩浜2丁目地先の護岸改修については、県が海岸保全区域に指定し、東京湾内における高潮や高波対策を目的に、県が護岸改修を進めているところである。市としては、計画通り平成25年度までに、確実に護岸が完成することが重要であると考えている。

塩浜地区の街づくりについては、県と連絡を密に取り、護岸改修との整合を図

りながら、陸地側において、特別養護老人ホームの

海岸線に沿って地盤を高くするマウンドアップにより、高波対策の強化を図る計画である。

特別養護老人ホーム

問 施設方針に、高齢者のための施設として、平成24年度に、社会福祉法人が運営する特別養護老人ホームが柏井町に2カ所、定員150名で開設すること、また、第5期市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、在宅サービスの充実が述べられている。特に、特別養護老人ホームは、入所希望者が多数で、多くの待機者が居ることは、これまでの議会答弁で明らかである。更なる施設整備が必要だが、現状では、市北部地域に施設が集中しており、南部の行徳地区への施設整備が急務である。今後の整備をどのように考えていく。

答 施設方針に、高齢者のための施設として、平成24年度に、社会福祉法人が運営する特別養護老人ホームが柏井町に2カ所、定員150名で開設すること、また、第5期市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、在宅サービスの充実が述べられている。特に、特別養護老人ホームは、入所希望者が多数で、多くの待機者が居ることは、これまでの議会答弁で明らかである。更なる施設整備が必要だが、現状では、市北部地域に施設が集中しており、南部の行徳地区への施設整備が急務である。今後の整備をどのように考えていく。

答 施設方針に、高齢者のための施設として、平成24年度に、社会福祉法人が運営する特別養護老人ホームが柏井町に2カ所、定員150名で開設すること、また、第5期市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、在宅サービスの充実が述べられている。特に、特別養護老人ホームは、入所希望者が多数で、多くの待機者が居ることは、これまでの議会答弁で明らかである。更なる施設整備が必要だが、現状では、市北部地域に施設が集中しており、南部の行徳地区への施設整備が急務である。今後の整備をどのように考えていく。

答 施設方針に、高齢者のための施設として、平成24年度に、社会福祉法人が運営する特別養護老人ホームが柏井町に2カ所、定員150名で開設すること、また、第5期市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、在宅サービスの充実が述べられている。特に、特別養護老人ホームは、入所希望者が多数で、多くの待機者が居ることは、これまでの議会答弁で明らかである。更なる施設整備が必要だが、現状では、市北部地域に施設が集中しており、南部の行徳地区への施設整備が急務である。今後の整備をどのように考えていく。

答 施設方針に、高齢者のための施設として、平成24年度に、社会福祉法人が運営する特別養護老人ホームが柏井町に2カ所、定員150名で開設すること、また、第5期市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、在宅サービスの充実が述べられている。特に、特別養護老人ホームは、入所希望者が多数で、多くの待機者が居ることは、これまでの議会答弁で明らかである。更なる施設整備が必要だが、現状では、市北部地域に施設が集中しており、南部の行徳地区への施設整備が急務である。今後の整備をどのように考えていく。

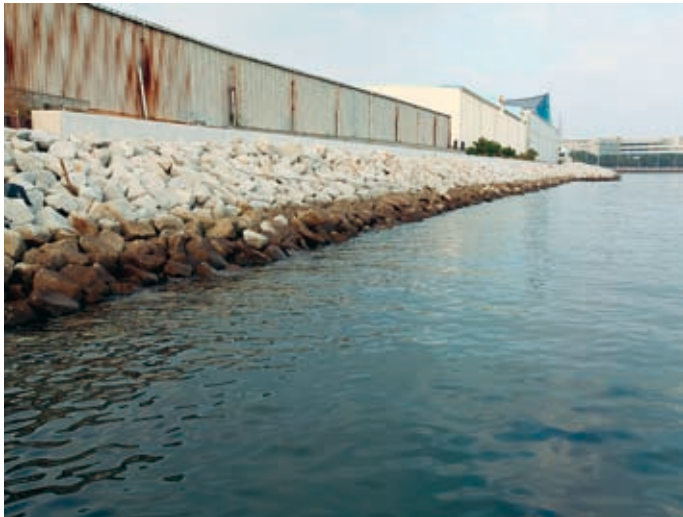
答 施設方針に、高齢者のための施設として、平成24年度に、社会福祉法人が運営する特別養護老人ホームが柏井町に2カ所、定員150名で開設すること、また、第5期市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、在宅サービスの充実が述べられている。特に、特別養護老人ホームは、入所希望者が多数で、多くの待機者が居ることは、これまでの議会答弁で明らかである。更なる施設整備が必要だが、現状では、市北部地域に施設が集中しており、南部の行徳地区への施設整備が急務である。今後の整備をどのように考えていく。

答 施設方針に、高齢者のための施設として、平成24年度に、社会福祉法人が運営する特別養護老人ホームが柏井町に2カ所、定員150名で開設すること、また、第5期市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、在宅サービスの充実が述べられている。特に、特別養護老人ホームは、入所希望者が多数で、多くの待機者が居ることは、これまでの議会答弁で明らかである。更なる施設整備が必要だが、現状では、市北部地域に施設が集中しており、南部の行徳地区への施設整備が急務である。今後の整備をどのように考えていく。

答 施設方針に、高齢者のための施設として、平成24年度に、社会福祉法人が運営する特別養護老人ホームが柏井町に2カ所、定員150名で開設すること、また、第5期市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、在宅サービスの充実が述べられている。特に、特別養護老人ホームは、入所希望者が多数で、多くの待機者が居ることは、これまでの議会答弁で明らかである。更なる施設整備が必要だが、現状では、市北部地域に施設が集中しており、南部の行徳地区への施設整備が急務である。今後の整備をどのように考えていく。

答 施設方針に、高齢者のための施設として、平成24年度に、社会福祉法人が運営する特別養護老人ホームが柏井町に2カ所、定員150名で開設すること、また、第5期市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、在宅サービスの充実が述べられている。特に、特別養護老人ホームは、入所希望者が多数で、多くの待機者が居ることは、これまでの議会答弁で明らかである。更なる施設整備が必要だが、現状では、市北部地域に施設が集中しており、南部の行徳地区への施設整備が急務である。今後の整備をどのように考えていく。

答 施設方針に、高齢者のための施設として、平成24年度に、社会福祉法人が運営する特別養護老人ホームが柏井町に2カ所、定員150名で開設すること、また、第5期市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、在宅サービスの充実が述べられている。特に、特別養護老人ホームは、入所希望者が多数で、多くの待機者が居ることは、これまでの議会答弁で明らかである。更なる施設整備が必要だが、現状では、市北部地域に施設が集中しており、南部の行徳地区への施設整備が急務である。今後の整備をどのように考えていく。



整備が進む塩浜2丁目地先の護岸

自由クラブ

井上 義勝 中山 幸紀
加藤 武央

国分川調節池上部活用

国分川調節池の整備に
ついては、市民との協働に
よる検討を重ね、平成21年
度には「国分川調節池上部
活用基本計画」を策定して
いる。しかし、整備が進ん
でいるように見えない。

問 国分川調節池の整備に
ついては、市民との協働に
よる検討を重ね、平成21年
度には「国分川調節池上部
活用基本計画」を策定して
いる。しかし、整備が進ん
でいるように見えない。

答 国分川調節池上部活用
の整備については、中池の
多目的広場や散策・休息広
場等の整備を25年度から27
年度の3カ年で行う予定で
ある。下池の自然ふれあい
ゾーンや散策・休息広場等
は、28年度から29年度の2
カ年で観察路等の整備を行
っていく予定である。

主 主にサッカー利用の多目
的広場等の整備は、25年度
に行い、市民の利用は26年
度から可能になる。一方、
主 主に野球利用の多目的広場
等の整備は、26年度に行い、
市民の利用は27年度から可
能になる計画である。



建設中の国分川調節池（中池付近）

スポーツ施設整備

問 施設方針に、国府台球
場のスコアボード等の施設
再整備を進めるとあるが、
具体的にどう行うのか。

答 平成24年4月に開
校される県立特別支援学校
市川大野高等学園の野球場
は、市が管理し、市の裁量
で市民に開放していくこと
が、具体的な時期、
受付方法、開放の対象とな
る団体について、どのよう
に考えているのか。

答 24年度は、国府台球場
の老朽化しているスコアボ
ードを、本部席からの遠隔
操作により表示可能なLED
案内を行う予定である。

公明党

戸村 節子 中村 義雄
西村 敦 浅野 さち
宮本 均 大場 諭
堀越 優 松葉 雅浩

庁舎整備基本構想

問 東日本大震災後、多く
の自治体で市庁舎の建て替
えに関する議論が活発にな
っている。

本議会においても、庁舎
に関する基本構想の内容、委員

整備に向けて調査審議する
機関となる、庁舎整備基本
構想委員会の設置や整備基
金の設置条例が提案され、
庁舎建て替えの動きが本格
的にスタートした。

そこで、庁舎整備基本構
想策定委員会において策定
する基本構想の内容、委員



元気に遊ぶ子どもたち

放射能対策

問 市民が安心して住める
街となるよう、市民への放
射能に関する正しい知識の
普及と啓発は大切である。

認定保育園制度

問 施設方針に、保育サー
ビスの需要に応えるため、
本市独自の基準による認証
保育園制度の創設を検討す
るとあるが、独自基準によ
る制度とはどのような仕組
みを考えているのか。

予防接種事業

問 施設方針に、感染症予
防を図る予防接種事業とし
て、平成24年度からおたふ
くかぜの予防接種年齢を2
歳から1歳に引き下げ、拡
大して実施するとある。ま
くりの充実、介護サビ
ス等の推進、地域ケア体制
の充実、生活環境の整備を
基本目標として進めてきた
が、引き続き全額公費負担
とあって評価しているが、
今後検討すべき課題があ
ると認識している。

高齢者施策

問 施設方針に、高齢者の
ための施策として、平成24
年度にスタートする「第5
期市川市高齢者福祉計画・
介護保険事業計画」に基づ
き、在宅サービスの充実を
図るとある。第4期計画の
総括と第5期計画の考え方
を問う。また、増加が見込
まれるひとり暮らしの高齢
者に対する施策は何か。

介護保険料基準額

問 介護保険料減免申
請について改正案に「市長
が止むを得ない理由がある
と認めるときは」とのた
だし書きがある。ただし書
きをどう考えているのか。

また、介護保険料減免申
請について改正案に「市長
が止むを得ない理由がある
と認めるときは」とのた
だし書きがある。ただし書
きをどう考えているのか。

答 国は、幼保一体化を
含む子育て支援の新たな仕
組となる「子ども・子育て
新システム」の構築に向け
て、現在、準備を進めてい
るところである。

答 市は、国の原子力対策
複数の整備プランの中から、
建設場所の決定と共に、規
模、基本理念、求められる
機能や事業手法など、庁舎
建設に向けた基本方針を検
討していく。また、庁舎整
備基本構想策定委員会の委
員構成は、議会推薦の議員、
民間の意見は、市民意向
調査の実施や広報などを活
用し、今後も広く市民意見
を聴取していく。

答 国は、幼保一体化を
含む子育て支援の新たな仕
組となる「子ども・子育て
新システム」の構築に向け
て、現在、準備を進めてい
るところである。

答 市は、国の原子力対策
複数の整備プランの中から、
建設場所の決定と共に、規
模、基本理念、求められる
機能や事業手法など、庁舎
建設に向けた基本方針を検
討していく。また、庁舎整
備基本構想策定委員会の委
員構成は、議会推薦の議員、
民間の意見は、市民意向
調査の実施や広報などを活
用し、今後も広く市民意見
を聴取していく。

問 施設方針に、高齢者の
ための施策として、平成24
年度にスタートする「第5
期市川市高齢者福祉計画・
介護保険事業計画」に基づ
き、在宅サービスの充実を
図るとある。第4期計画の
総括と第5期計画の考え方
を問う。また、増加が見込
まれるひとり暮らしの高齢
者に対する施策は何か。

答 介護保険料基準額につ
いては、本市の高齢者の将
来年齢人口の推計から認定
者数を推計し、平成24年度
に開始する第5期介護保険
事業計画のサービス見込み
量を勘案し、保険料基準額
を算出した。その結果、保
険料基準額は29・2%の上
昇となったが、介護保険事
業財政調整基金等を取り崩
すことで、現行の額から年
額9840円、21・4%の
引き上げとなった。また、
この引き上げで、これまで
以上の被保険者の負担能力
に及ばないことを考え、保
険料段階の細分化を図った。
次に、ただし書きの理由
は、災害や疾病等で介護保
険料減免申請期限までの申
請が困難なケースもあるこ
とから、市長が認めた場合
には、期限後の減免申請も
有効とするものである。

ハザードマップ



一 般 質 問

2月定例会では、28人の議員が一般質問を行いました。
質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。
ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を
要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。
＜会派の略称＞
社民・市民＝社民・市民ネット

放 射 能 対 策

放射能対策

湯浅止子議員（社民・市民）

放射能の内部被曝はホットスポットに関係なく起こり、特に胎児や乳幼児は大人より放射性物質を体内に

乳幼児等の内部被曝の検診予定は
国や県の方針を注視したい

取り込みやすいと聞く。内部被曝の検診の予定はないのか。また、焼却灰や汚泥処理に携わっている職場では、環境調査や職員の検診は強い関心をもって対応していきたい。

放射線対策

中村義雄議員（公明党）

東京湾などから高濃度の放射線物質が検出されたとの報道を受け、市民は不安を感じている。これから潮

海域や河川 市独自の調査すべき
海域は3地点調査 河川も実施予定

干狩りやハゼ釣りの季節を迎える。市民が安心できるよう、市に接する海域や河川、貝類やハゼ等の魚類の底質の測定結果を注視し、状況が変化した場合、国や県に対して検査を要請する等の対応をしていきたい。

自治体間の災害時協力体制

宮本 均議員（公明党）

被災地域が広域にわたると、的確な情報発信が困難となる。そこで、遠隔地の自治体と協定を結び、災害

ホームページ代理掲載で情報発信を
有効な手段と認識 交渉に取り組む

時にホームページの代理掲載をしてもらう仕組みは作れないか。また、その場合、どのような自治体との協定締結が考えられるか。
答 東日本大震災の際、宮

災害ハザードマップ

西村 敦議員（公明党）

県では津波を想定した浸水予測図を作成するとのことだが、本市でも津波ハザードマップを早急に作成す

津波向けマップの作成と全戸配布を
地域別マップ作成を含めて検討する

べきである。また、地域特性に基づく災害発生の種類に応じたきめ細かな地域ごとのハザードマップを作り、対象地域に全戸配布すべきと考える。市の考えを問う。

保 健

高齢者向け屋外スポーツ施設

佐藤幸則議員（自由民主党）

健康都市をうたう本市にとって、高齢者の健康づくりのための施策として、ゲートボールやグラウンドゴ

市内全域で偏りのない整備が必要
地域から要望があれば検討

ルフを行う屋外スポーツ施設を市内全域で偏りなく整備することが必要と考える。こうした施設の整備の現状と今後の計画について、市はどう考えているか。

周産期医療

戸村節子議員（公明党）

周産期医療について、本市におけるNICU（新生児集中治療室）の整備を含む現状の受け入れ体制はど

ハイリスク分娩等 市内での対応は
平成25年には新病院で対応予定

のようになっているのか。また、東京ベイ・浦安市川の周産期医療センターでは、ハイリスク分娩や先天性の重症疾患等に対応可能となるのか。
答 現在、市内にはNIC

消 防 団

稲葉健二議員（緑風会）

大震災や地域での災害時の対応を考える上で、消防団は平常時から、地域との情報交換や共同訓練などを

地域の中で役割担うため どう対応
声を掛け合う関係づくり築きたい

行っていくことが必要である。より深く地域の中で、消防団がその役割を担っていくためには、どう対応すべきと考えているのか。
答 消防団は、災害時には、

救急医療体制

青山博一議員（緑風会）

市川市災害統計によると、平成23年中の救急出動件数は、前年比で1085件増えている。救急車が現場に

救急搬送時間の短縮を
東京ベイ・浦安市川医療センターに期待

着いても、受け入れる病院が見つからない場合もあり、搬送の遅れは市民の命の危険を招くこととなる。救急搬送時間短縮の方策と、医療体制の整備状況を問う。

救 急 ・ 消 防

答 県内外の病院情報の入手や医師等との連携で、円滑な医療機関への搬送に努めている。今後、新病院として開設する東京ベイ・浦安市川医療センターは、年間の救急車受け入れ台数の目標を4千台とすることから、所要時間の短縮を含め、本市の医療体制の整備につながることを期待している。

三番瀬(猫実川河口付近)



食育活動の一翼を担う学校給食



福 祉

市営住宅耐震補強工事

鈴木啓一議員(ポランテア)

市営住宅塩浜団地は、築30年以上が経過し、老朽化が進んでいる。今回、建て替えてなく、耐震補強工事

**補強部分張り出し 全く日が差さない
早期解決に向けて努力していく**

を行ったが、補強部分が大きく張り出し、ベランダに全く日が差さず、洗濯物を満足に乾かせない。現場を確認したことだが、対応策ができていない。真剣解決に向けて努力していく。

高齢者等の災害時要援護者対策

浅野さち議員(公明党)

市民は、首都圏直下型地震を始め、あらゆる災害に不安を抱えている。特に障害者からは、災害時にどこ

**福祉避難所の収容計画は
開設予定施設と協議して計画を整備**

に避難したら良いのかとの声を聞く。高齢者、障害者等に特に配慮した福祉避難所について、市の取り組みと具体的な収容計画を問う。

教 育

学校給食における食育

宮田かつみ議員(自由民主党)

飽食の時代と言われ、子どもたちの食事や生活の乱れが指摘される昨今、市でも学校での食育に取り組ん

**効果あげるため今後どう取り組む
学校内の全教育活動の中で展開する**

でいるが、結果として大量の残菜が出ているという。食育の効果、あるいは今後食育のあり方と取り組みに関する認識を問う。

武道必修化

寒川一郎議員(みらい)

平成24年度から、中学校の授業で武道が必修化されることに伴い、文部科学省から柔道の授業で扱う技が

**柔道の初心者はどう指導するのか
モデル的な指導計画を作成していく**

例示され、その中には大外刈りなど、頭部を打つ可能性の高い技もある。初心者技の自由練習は1・2年生の授業で扱わないことを検討するなど、安全な授業ができるよう指導していく。

職 員

職員組合

石崎ひでゆき議員(みんなの党)

市役所本庁舎内に職員組合が占有する事務所等があるが、使用料を徴収しているのか。また、組合事務所

**組合事務所等の使用料の徴収は
一部を除き免除 適切な運用を進める**

の前に掲示板があるが、掲示物の中には、公共施設に掲示すべきでない内容のものもあると見受けられる。また、掲示物については、今は規則に則り内容をチェックしていく。

職員採用試験

加藤武史議員(自由クラブ)

職員採用に当たっては、筆記試験は多少劣っていたとしても、本市の職場に必要な能力を持っていると判

**スポーツ等の実績者の推薦枠導入を
平成24年度は一部の試験に実績考慮**

断できる者については、採用すべきであると考える。他市では、高卒・大卒者等を対象にして、スポーツ・文化・芸術等の実績者の推薦枠を設けているが、本市

環 境

三番瀬の人工干潟構想

谷藤利子議員(日本共産党)

猫実川河口の泥質域は、干潟特有の多様な底生生物が生息する貴重な場所である。市は猫実川河口域の

**生物への影響を懸念 どう認識
順応的管理行い少しずつ進めたい**

構想に関して、塩浜2丁目護岸の前面に大量の砂付けを行うとしているが、猫実川河口域への影響が懸念される。市は猫実川河口域の価値をどう認識しているか。

ユスリカ対策

堀越 優議員(公明党)

ユスリカが大量に発生し、駆除の要望が多く寄せられているが、一向に改善されていない。道路の側溝や水

**側溝や水路の汚泥が原因 対策は
現地調査しバキューム車で清掃**

路の底に汚泥が溜まっていると、汚泥に卵を産み、それが幼虫となって、ユスリカが発生する原因となっていると考える。対策をどのようにしていくのか。

答 ユスリカ対策には、幼虫や卵を駆除することが、最も効果的であることは市も認識している。今後は可能な限り、発生している場所の現地調査を行い、側溝や水路の汚泥の堆積状況等を確認し、薬剤散布の前に、バキューム車による汚泥のしゅんせつや清掃を行い、事前の駆除に努めていく。

エコボカードとポイント付与対象イベントの一つ、江戸川クリーン作戦



市川市民納涼花火大会は2年ぶりに復活



政 行

エコボカードのポイント

守屋貴子議員(民主・連合)
エコボカードのポイント
は、市指定のボランティア活動等への参加で取得できるが、取得方法がよく分

**取得方法や利用メニューの拡充を
拡充図り利用しやすい制度工夫する**

らない市民もあり、明確にしてほしい。また、例えば市民向け講座の講師へのポイント付与等、取得方法の拡充が望まれる。さらに、ポイントの利用メニューも、

市川市民納涼花火大会

**全市民参加型イベントで盛り上げを
市民全体で取り組めるよう検討する**

越川雅史議員(緑風会)

今夏は市民納涼花火大会が復活するということが、関係諸団体と共に開催日前後に全市民参加型イベント

を企画し盛り上げていきたいと考える。例えば「浴衣デー」や小学校対抗「でんでらりゅうば大会」を開催したり、大会翌日に会場周辺や導線道路の一斉清掃を

人口減少社会への対応

**早期に長期的ビジョンの構築が必要
新たな人口推計を基に方向性探る**

石原よしのり議員(民主・連合)

本格的な人口減少社会の到来に対して、市はどのような対応、施策を考えているのか。財政状況が厳しく

なる中、従来の開発拡大型の街づくりから、生活の質を重視する身の丈に合った街づくりへと発想を転換し、早期に長期的ビジョンを立てるべきと考えるがどうか。

シティセールス

**ソフト面にも着目すべきでは
「住んでみたいまち」を発信したい**

並木まき議員(みらい)

たシティセールス事業を展開してきた。しかし、本市の常住人口が減少している状況が踏まえると、今後は、文化・歴史的資産等を活用した観光や、「市川の梨」をソフト面にも着目して取り

組むべきではないか。住宅都市として発展してきた本市がシティセールスを検討していく際には、観光・物産だけでなく、本市の住みやすさ、快適性などの付加価値を加え、良好な生活環境を示していくことが重要と考えている。これらをセールスポイントとして、「住んでみたいまち」を発信していきたい。

政 行

P P S (特定規模電気事業者)

かつまた竜大議員(社民・市民)

**入札不調の結果受け どう取り組む
再度導入へ向け準備進めたい**

P P Sからの本庁舎への電力導入の入札は、今回は不調と聞けが、入札に踏み切ったことは評価したい。

市として、不調となった要因や、今後の導入への取り組みをどう考えているのか。答 1社での入札となり、予定価格を上回る入札結果であったことから、不調と

T P P (環太平洋経済連携協定)

**市政に及ぼす影響 どう考える
情報収集に努め対応を検討**

高坂 進議員(日本共産党)

政府は国民への説明も国会での議論も無く、一方的にT P P参加への交渉を始めている。農業・医療・福

祉・公共事業などの各分野において、様々な問題が生じると考えるが、市政に及ぼす影響について、どのように考えているのか。答 T P Pについては、関

振り込め詐欺対策

**被害件数増加 効果ある予防策を
警察等と連携し撲滅に取り組む**

増田好秀議員(みんなの党)

本市の平成23年中の振り込め詐欺被害件数は65件、被害額は約1億3400万円と例年より増加している。

市は、被害防止の啓発活動や相談体制の整備を講じているが、相手の電話番号が確認できる、ナンバーデイスブレイクの電話機設置等も予防策として効果があると思う。市の振り込め詐欺対策の取り組みを問う。答 振り込め詐欺は家族や地域が一体となって防止することが大切である。ナン

見直し事業の選定プロセス

**事務事業評価システムの確立を
施策ごとに評価 平成24年度中に構築**

大場 諭議員(公明党)

事業仕分けでは、見直し対象事業の決定プロセスにおいて、客観的な事業評価が必要である。本市でも、

各事業につき項目ごとに数値化等を行うことで現状を示す「事務事業評価システム」を確立して、行政評価を市民に公表し説明責任を果たす、あるいは内部でのみ実施したい。

南行徳水辺の周回路 (丸浜川沿いの桜)



東京外郭環状道路工事 (国分5丁目付近)



街 づ く り

東西線沿線の放置自転車対策

田中幸太郎議員(みらい)
東西線沿線の放置自転車対策は長年の課題であり、議会からも歩道駐輪場の設置等の提案がなされてきた。

市の努力もあり改善はしてきているが、行政だけの取り組みでは解決できない大きな問題とも認識している。商店や自治会といった地域全体で取り組んでいく体制を図っていきたい。

**地域全体で取り組む体制づくりを
住民組織と連携して解決図りたい**

南行徳水辺の周回路

荒木詩郎議員(みらい)
南行徳水辺の周回路構想の今後の方針と進捗状況について、市の考えを問う。
丸浜川沿いの桜を増やすべ

答 水辺周回路は、現在、塩浜橋から三番瀬までの約1.6km区間で照明灯の設置を進めており、24年度は6基を整備する。桜の植栽については、植栽時期もあるので検討していく。また、猫実川沿いの駐車対策としては防護柵を設置し、一定の効果を得ているが、違法駐車が増えれば警察本部と協議し規制をかける。

**進捗状況は 猫実川路上駐車の対応は
照明灯整備進める 対策に防護柵設置**

じゅんさい池緑地

清水みな子議員(日本共産党)
じゅんさい池緑地北側の自然環境ゾーンにフットライトを設置することだが、生物等への影響が懸念

答 照明施設は、地域住民や利用者の安全な夜間通行空間の確保に必要である。一方、光が生物等に及ぼす影響については、学術的に不明な点も多いと言われているが、昆虫類に影響が少なくフットライトを設置することにより、生物等への影響が極力抑制できるものと考えている。

**フットライト設置 必要性和影響は
夜間通行の安全確保 生物にも配慮**

外環代替地の利活用

金子貞作議員(日本共産党)
東京外郭環状道路の用地取得は99%が済んだが、相当数の代替地が残存するという。これらが利用されない

答 代替地の利用が進まないのは、結果的に、地権者の多くが自ら探した物件を移転先としたためと認識している。また、公共施設等への利活用については、今後、事業の進捗により、事業者からの相談があった場合等には、市としても必要に応じて検討する場合もあると考えている。

**公共施設等へ 市として働きかけを
事業進捗等場合によっては検討ある**

委 員 会 の 視 察

東京外郭環状道路特別委員会

【日 程】
平成24年1月23日～24日

【視察地及び項目】
香川河川国道事務所
・「道の駅」の防災拠点整備
・瀬戸中央自動車道(与島PA)
・高松市内の自転車ネットワーク計画及び国道30号等の自転車専用レーンの整備



香川河川国道事務所

【主な視察内容】
香川河川国道事務所では、四国地方における道の駅の防災拠点整備事業として、休憩、情報発信、地域の連携に防災機能をあわせ、自家発電装置、支援資材中継地、防災トイレ等を設置した「滝宮」及び「源平の里むれ」の各道の駅、瀬戸中央自動車道与島パーキングエ

リアにおいて、休憩施設、長大橋構造を、また、高松市中心部において、だれもが安全で快適に利用できるための高松中央通りの取り組みとして、歩道のバリアフリー、歩行者と自転車の接触事故を防ぐための自転車ネットワーク整備事業等を視察した。

行徳臨海部特別委員会

【日 程】
平成24年1月24日～25日

【視察地及び項目】
福岡市港湾局
・アイランドシティ
・エコパークゾーン
・福岡市海浜公園



ふくおかアイランドシティ

【主な視察内容】
福岡市港湾局では、博多湾東部のアイランドシティ周辺の浅海域や多くの野鳥が飛来する和白干潟など、豊かな自然環境を有する約550ヘクタールの区域であるエコパークゾーンなどを視察した。エコパークゾーンでは「自然と人の共生」を目指し、豊かな生態系を構

成する生物を育む場として自然環境の質的向上を図ると共に、地域ごとの特色を生かすため、御島、香住ヶ丘、和白干潟、海の中道の4つのゾーンに分け、潤いのある生活環境の形成や環境教育の場としての利用を行うなど、自然生態を活かした整備を進めている。

議案等の審議結果一覧

	件 名	各 会 派 の 賛 否											審 議 結 果
		公 明 党	緑 風 会	み ら い	日本共産党	自由クラブ	社民・市民ネット	自由民主党	民主・連合	みんなの党	ポランティア	新生会・市民の風	
○市長提出													
議案第43号	市川市行政組織条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
44号	市川市庁舎整備基本構想策定委員会条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
45号	市川市庁舎整備基金の設置、管理及び処分に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
46号	市長等の期末手当並びに教育長の期末手当及び勤勉手当の特例に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	x	○	可決
47号	市川市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	○	○	△	x	○	○	x	○	x	x	x	可決
48号	市川市一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部改正について	○	○	○	x	○	○	○	○	x	○	○	可決
49号	市川市特別会計条例等の一部改正等について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
50号	市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
51号	市川市土地開発基金条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
52号	市川市税条例の一部改正について	○	○	○	x	○	○	○	○	○	○	○	可決
53号	市川市手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
54号	市川市暴力団排除条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
55号	市川市住民基本台帳カードの利用に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
56号	障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
57号	市川市介護保険条例の一部改正について	○	○	○	x	○	x	○	○	○	x	○	可決
58号	市川市環境保全条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
59号	市川市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
60号	市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
61号	市川市立博物館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
62号	市川市火災予防条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
63号	平成23年度市川市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
64号	平成23年度市川市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
65号	平成23年度市川市下水道事業特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
66号	平成23年度市川市地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
67号	平成23年度市川市介護老人保健施設特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
68号	平成23年度市川市介護保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
69号	平成23年度市川市市川駅南口地区市街地再開発事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
70号	平成23年度市川市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
71号	平成23年度市川市病院事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
72号	平成24年度市川市一般会計予算	○	○	○	x	○	○	△	○	○	○	○	可決
73号	平成24年度市川市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	x	○	○	○	○	○	○	○	可決
74号	平成24年度市川市下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
75号	平成24年度市川市地方卸売市場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
76号	平成24年度市川市介護老人保健施設特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
77号	平成24年度市川市介護保険特別会計予算	○	○	○	x	○	○	○	○	○	○	○	可決
78号	平成24年度市川市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
79号	平成24年度市川市病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
80号	市川市営住宅大町第三団地B棟耐震補強工事(その1)請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
81号	市川市営住宅大町第三団地B棟耐震補強工事(その2)請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
82号	土地の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	可決
83号	損害賠償請求事件の和解について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
84号	損害賠償請求事件の和解について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
85号	千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
86号	教育委員会委員の任命について(内田茂男氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(右谷孝子氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可答申
3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(松原いつ子氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可答申
4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(長谷川康博氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可答申
5号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(秋吉マツ子氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可答申
報告第32号	専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	x	○	承認
○議員提出													
発議第34号	市川市一般職員の給与に関する条例の一部改正について												議決不要
35号	市川市議会委員会条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
36号	専決処分事項の指定についての全部改正について												可決
37号	市川市国民健康保険税条例の一部改正について	x	x	x	○	x	○	△	△	○	x	x	否決
38号	都市近郊における「緑地保全制度」の創設に関する意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
39号	若者雇用をめぐるミスマッチ解消を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	可決
40号	父子家庭支援策の拡充を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
41号	「こころの健康を守り推進する基本法」の制定を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
42号	基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書の提出について	○	○	○	x	○	○	○	○	○	○	○	可決
43号	高校授業料無償化の継続を求める意見書の提出について	○	x	△	○	x	○	△	x	x	x	x	否決
44号	外環道路について再実施する環境影響予測に対する意見書の提出について	x	x	x	○	x	○	x	x	x	x	x	否決
45号	東京電力株式会社による電気料金値上げの撤回を求める決議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
○その他													
議案第57号修正案	市川市介護保険条例の一部を改正する条例案に対する修正動議	x	x	x	○	x	○	x	x	x	○	x	否決
	議員の派遣について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
○請願													
請願第23-16号	都市近郊における「緑地保全制度」の創設に関する意見書の提出についての請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：x、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△ ※可答申：異議ない旨答申
※地方自治法117条により、議案第82号については3名の議員、議案第84号については1名の議員が、それぞれ議事に参与していません。
※発議第34号は、これと内容が相反する議案第47号が先に可決されたため議決不要となりました。 ※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

人事議案

請願

意見書

市長から、教育委員会委員の任命についての議案が提出され、議会はこれに同意しました。
教育委員会委員 内田茂男
内田氏は、平成21年に初めて任命され、今回は再任となります。
(敬称略)

2月定例会には、新たに請願2件が提出され、所管の各委員会へ審査しました。議会は、このうち、1件を採択、1件を継続審査としました。なお、継続審査中の請願1件が取り下げられました。
(審議結果は左表)

2月定例会には、意見書案7件が提出され、議会は、このうち5件を可決、2件を否決しました。
可決した意見書は、3月19日に関係行政庁へ送付しました。
(審議結果は左表)

都市近郊における「緑地保全制度」の創設に関する意見書(要旨)

都市近郊における樹林地は、都市化の進展や相続により減少が進み、環境や農業に実害を生じさせている。この対策として、都市内の樹林地を「里山緑地」とし、重要な街づくり資源として再評価することが必要である。

よって、国・政府・千葉県においては、緑地保全制度として、都市に残された貴重な里山緑地の保全等にかかわる総合支援制度の創設を要望する。

当該会期中に審査する請願の提出締切日について

当該会期中に審査するための請願の提出締め切り日は、これまで、開会日まで(2月定例会では委員会開催日の2日前まで)に受理したものととしていましたが、次のように変更となりました。

○6・9・12月定例会の場合

招集告示日の翌々日の午後5時までに受理したものを、当該会期中に委員会に付託して審査します。

○2月定例会の場合

開会日の翌々日の午後5時までに受理したものを、当該会期中に委員会に付託して審査します。

○平成24年定例会開会予定日○

6月定例会	6月8日(金)
9月定例会	9月7日(金)
12月定例会	11月30日(金)

※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。

○小泉文人

○鈴木啓一

○ポランティア

○増田好秀

○石崎ひでゆき

○みんなの党

○守屋貴子

○石原よし義

○佐藤一

○民主・連合

○宮田幸づみ

○佐藤勉

○自由民主党

○湯浅止子

○秋本竜子

○かつまた大

○社民・市民ネット

○加藤幸紀

○井山義勝

○自由クラブ

○谷本利子

○桜井雅人

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制を取り議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。